



「2013 由利高原鉄道おばこ号お絵かきコンクール」最優秀賞 佐藤陽依さん(当時由利小学校2年生)
まちを見つめ市民とともに歩む

第36号
平成26年 / 2014
5月1日発行

ゆりほんじょう 市議会だより

CONTENTS 2014 MAY

平成26年 第1回市議会定例会 (3月)

- P02 平成26年度予算
- P04 委員会審査報告
- P08 陳情審議結果
- P09 表決一覧 人事案件
関係私企業 議長交際費
- P10 会派代表質問
- P14 一般質問
- P16 行政視察受入状況 市民の声 編集後記



佐藤和博氏 撮影

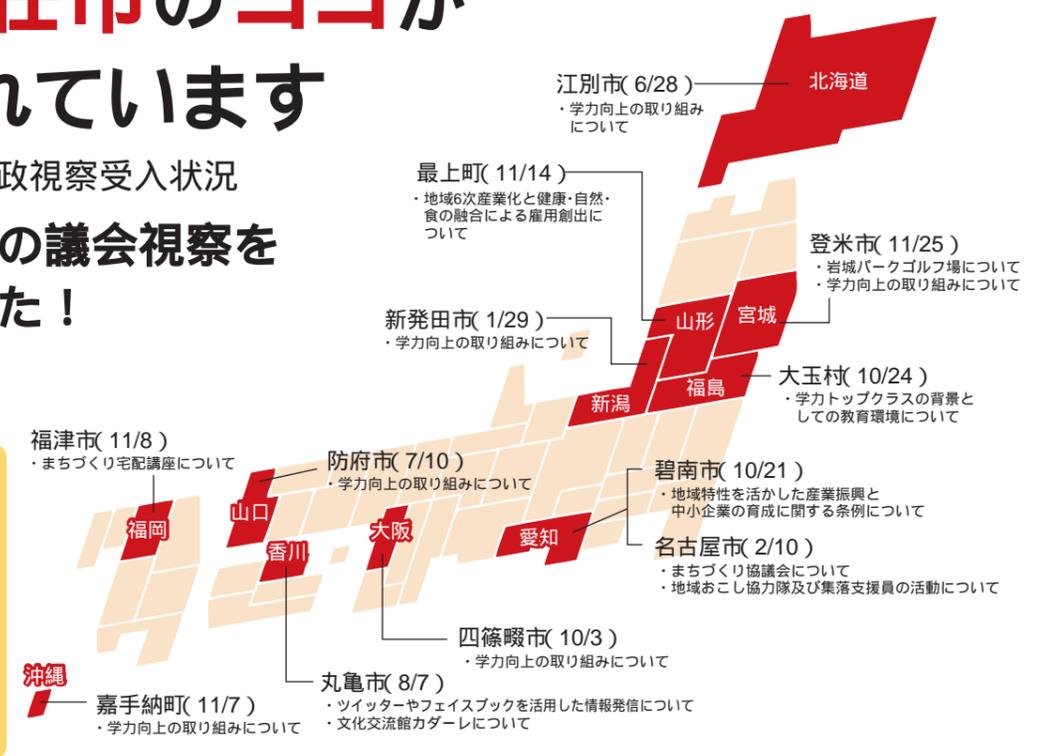
第29回 国民文化祭・あきた2014
平成26年 10月4日(土)~11月3日(月・祝)



発行 / 由利本荘市議会
編集 / 議会報編集特別委員会
〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地 電話 / 0184-24-6386 FAX / 0184-27-1793
ホームページ <http://www.city.yuribonjo.akita.jp> 由利本荘市議会 検索

由利本荘市のココが注目されています

平成25年度 行政視察受入状況
全国から多くの議会視察を受け入れました!



中でも、学力が全国トップクラスである本市の教育環境についての視察テーマが最も多く取り上げられており、その他、産業振興や雇用の創出への取り組みについてなど全国12の議会(83議員)から視察を受けました。

編集後記

4月1日から消費税が8%となりました。平成元年4月3%、平成9年4月5%、以来17年ぶりに引き上げられ、さらに来年10月1日から10%になる予定です。消費増税は、膨らむ一方の社会保障に充てるために必要な財源と理解しつつも、景気回復の実感が無く、収入も伸びない中の負担増は市民に大きな不安を与えています。この増税分が、社会保障の安定財源として使われ、財政健全化につながるよう強く希望します。さて、来年3月は合併10年の誕生日を迎え、4月には10年先を見据えた「新総合計画」もスタートします。本年は計画策定期間ですが、市民の皆様の声を計画に反映させ、本市のさらなる発展に努めてまいります。当議会報も紙面の改善などを含め、より充実させてお伝えしますので、ご意見などございましたらお聞かせください。(秀)



発生から3年がたった東日本大震災では、津波や原発事故により26万人を超える被災者や避難生活者が現在も厳しい避難生活を強いられています。原発による事故はこれまでの安全神話を根本から覆し、しかも電力、エネルギーの問題を考えさせられる大きな転換点になったと考えます。核と人類は共存できないことを思い知らされました。今なお、汚染水を発生させその対応に追われている。まさにトイレなきマンションである。

今、エネルギー問題は最大の課題であり、地域で使う電力は、地域で作ることはできないものか。再生可能エネルギーには、風力、太陽光などがある。公共施設および民間の屋根にソーラーパネルの取り付け、補助など行政として先進的な地域に学び生かす政策を実現できないものか。また、私達は省エネ対策として、出来ることは多くある。私の住む町内公民館はLED化を実施。我が家も一部LED化、これまで消費電力は10分の1以下と。

人間は逆境に合えば英知が働くものである。先日の新聞で冬の快適な室温は15度とか、「え？」我が家は旧式の家、今冬は最低が3度であった。少し寒いが人間はたえられるものである。

5月28日(水) チャレンジデー2014 in 由利本荘 開催
対戦相手 山梨県甲斐市

年4回発行 / 印刷所 由利印刷



一般会計 501億

前年度当初の骨格予算と比べ 56億5,000万円(12.7%)の増

力強く躍進する 由利本荘市へ!!

3月定例会
2月18日~
3月19日



市民ニーズに

議会費	2億7,653万9,000円
内 議員報酬	1億4,534万2,000円
総務費	55億5,104万6,000円
内 総務管理費	49億1,515万1,000円
内 コミュニティ活動 促進費	1,774万2,000円



主な特別会計

国民健康保険	99億1,068万9,000円
後期高齢者医療	7億6,705万9,000円
介護サービス事業	7億6,800万7,000円
下水道事業	28億 618万5,000円
集落排水事業	22億2,247万円

健康と安心に

民生費	128億6,824万4,000円
社会福祉費	70億7,824万3,000円
児童福祉費	44億4,077万2,000円
衛生費	46億6,367万8,000円
保健衛生費	8億9,698万8,000円
清掃費	33億1,067万8,000円



豊かで活力あるくらしのために

労働費	2億 135万5,000円
農林水産業費	36億4,725万3,000円
農業費	32億3,466万5,000円
林業費	3億1,426万6,000円
水産業費	9,832万2,000円
商工費	10億5,839万8,000円



企業会計

水道事業	29億9,717万8,000円
ガス事業	16億4,441万5,000円

暮らしやすいまちづくりに

土木費	46億2,491万8,000円
道路橋梁費	18億9,424万8,000円
住宅費	1億4,688万9,000円
消防費	52億2,319万1,000円



確かな学力・豊かな心の醸成のために

教育費	48億6,000万5,000円
小学校費	7億3,583万3,000円
中学校費	20億2,840万7,000円
社会教育費	8億1,847万8,000円
保健体育費	7億6,184万8,000円

3月定例会は、2月18日から3月19日まで、30日間の会期で開かれました。

初日に、新年度に向けて、長谷部市長が施政方針、佐々田教育長が教育方針を述べました。

市提出案件は、82件で、人権擁護委員の推薦、副市長の選任、条例関係、平成25年度補正予算、平成26年度一般・特別会計予算などを審議し、原案のとおり、承認、同意、可決したほか、継続審査中の1件を含む6件の陳情のうち1件を採択、2件を趣旨採択、2件を不採択（うち1件はみなし不採択）、1件を継続審査としました。また、2件の議員発案と1件の委員会発案（意見書の提出）をそれぞれ原案のとおり可決しました。



歳入の主なもの

市税	市民が納める税金	79億 650万1,000円
地方交付税	自治体の均衡を保つために国から交付される金額	198億3,750万8,000円
国県支出金	使用目的が決まっている国・県からの補助金	92億6,305万5,000円
市債	財源不足を補うための借金	87億9,420万円

歳出では、財政計画、総合発展計画、定住自立圏構想を基本に、「雇用」「観光」「環境」「健康」「教育」の5Kに加え、「防災」に重点を置くとともに、平成27年度からスタートする、次期「総合計画」に向け、地域の均衡ある発展のための調査事業を盛り込んで編成。前年度からの継続事業である本荘清掃センター基幹的設備改良事業や消防庁舎建設事業に加え、学校建設事業、羽後本荘駅東西自由通路調査事業などに着手するほか、小児検診の拡大、観光誘客事業、農林畜産業の振興対策や経済対策としての住宅リフォーム助成事業の継続など、雇用、産業、観光振興対策費を盛り込んだ。

また、消費税増税への対応として、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金を計上した。

総務 常任委員会

定住促進に向け

Q、移住定住対策事業(ともしび基金事業)とは。
 A、市外からの若者の転入の促進を図るため、市内に定住する目的で住宅を取得し、居住した世帯に、奨励金を交付する事業である。
 50歳未満で、5年以上住み続けることが条件で、1世帯50万円の交付である。

高齢者の生活支援 のため

Q、高齢者買い物・見守り支援システム実証実験事業とは。
 A、外出が困難な高齢者などのために、ケーブルテレビ回線を利用して自宅に居ながら、商店、スーパーなどから自分で直接選んで買える物ができるものである。
 また、テレビ機器の操作に運動して、メール送信を行うなど、離れた場所からの見守りを支援するサービスを提供するもので、その事業化に向けた実証実験をするものである。

条例関係

Q、定年前に退職する意思を有する職員の募集等に関する条例について。
 A、定年到達時点から15年を減じた年齢以上の年齢である職員が対象となるものである。
 退職手当の優遇措置として、定年前15年までの者(20年勤続)に対し、定年前1年につき3%を上限に割り増しをするもので、職員の早期退職募集制度によるものである。

報告事項

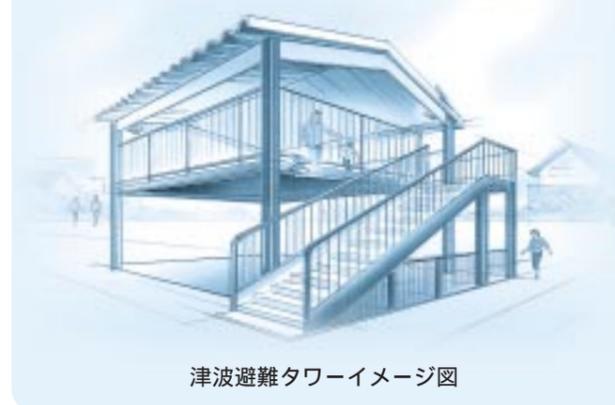
Q、ケーブルテレビの加入状況について。
 A、平成25年度の新規加入者は、364件(平成26年2月末現在)だった。全体の加入率は一般世帯で、34.09%。
 市の行政情報を発信する有効な手段でもあるので、一層の加入を促進していく。



常任委員会とは・・・
 本市議会には、4つの常任委員会があり、議員はいずれかの委員会に所属。各委員会では、それぞれが担当する事項の議案などを審査しています。

津波避難タワー を設置

Q、津波避難タワーの詳細は。
 A、避難が困難な西目地域海士剥地区に「津波避難タワー」を建設するものである。津波に備えるとともに、避難訓練での活用、防災意識の啓発と、災害から「逃げる」行動の定着を図るのが目的。財源は、「緊急防災・減災事業債」を活用するもので、地方債充当率が100%、そのうち交付税算入率が70%と有利なものであり、実質、市の負担率が30%となるものである。
 事業費は、タワー本体2900万円(太陽光発電照明灯2機420万円)、設計費230万円、諸経費800万円、現場管理費300万円、その他経費で概算工事費約4730万円である。
 なお、地域への詳細説明については、総合的災害に備えた構造を検討した上で、新年度早い時期に地元と協議していきたいと考えている。
 避難対象は、約80世帯230人で、想定施設利用者は60人となっている。



津波避難タワーイメージ図

教育民生 常任委員会

消防救急 デジタル無線 約7億4千万円 事業費に

Q、消防救急デジタル無線の整備内容は。
 A、電波法の改正により平成28年5月31日まで現在のアナログ方式からデジタル方式に移行することになる。
 本市は管轄面積が広く、起伏に富んだ地形であることから、三望苑をメイン基地として、岩城、東由利、鳥海など6カ所の基地局を整備するものである。

本荘清掃センター新年度予算 19億8,000万円余

Q、本荘清掃センターの改良事業について伺う。
 A、施設全体の長寿命化、高性能化、二酸化炭素削減を目的とし、劣化した設備機器の更新と補修を行うものである。これにより現在は1日16時間の運転だが、24時間の運転が可能となる。新年度予算額は19億8,000万円で、総事業費は約22億5,400万円となる。

勤労青少年ホーム 跡地は車50台分の 駐車場に

Q、道川小学校や勤労青少年ホームが解体されることになるが、工事費は。
 A、道川小学校の解体費は約1億1270万円、勤労青少年ホームの解体費は5250万円となっている。勤労青少年ホームの跡地は50台分の駐車場となる予定である。



市学校教育
キャラクター
「学ぶん」
まな

学校視察・行政視察に 48団体 358人が来市

Q、全国学力テストの結果が全国トップクラスだった本市に、学校視察が相次いでいるが。
 A、平成25年度の学校視察は36団体、行政視察12団体で358人となっている。特に大阪府箕面市からは市長をはじめ教育長、校長など149人が視察に来ている。また、東北大学、兵庫教育大学の教授陣も来訪した。

鳥海診療所の医療機器の 更新について

Q、鳥海診療所の新所長に石川成範医師が就任することになったが受け入れ体制は。
 A、診療所で使用する検査機器などが老朽化したものもあり更新する。内容としては超音波画像診断装置、骨量測定器、血液分析装置などで総額約2800万円となる。今後、石川医師と協議を重ね、充実した地域医療体制とする。



危険度の高い空き家65棟

Q、空き家が目立つようだが、対策について伺う。
 A、市内の空き家の状況は平成25年9月の段階で1,762棟あり、危険度の高いものでは本荘39棟、矢島7棟、岩城5棟などとなっている。所有者が不明だったり、取壊し、修繕の費用負担が大きく、管理できない方もおり、支援の検討が必要である。

総務委員会の主な担当事項は・・・
 財政全般、職員関係、税務、人口、定住、広報、防災、地域間交流 など
 教育民生委員会の主な担当事項は・・・
 社会福祉、健康福祉、消防、教育、生涯学習、スポーツ など



議案の表決結果一覧表

議案	高志会										創風					市民クラブ					公明党	社民党	共産党	無所属	表決数		議決結果		
	伊藤順男	佐藤賢一	高橋信雄	渡部聖一	湊貴信	土田与七郎	村上亨	高橋和子	長沼久利	梶原良平	大関嘉一	佐藤譲司	渡部専一	高野吉孝	渡部功	佐々木慶治	佐藤勇	吉田朋子	井島市太郎	佐藤徹					三浦晃	伊藤岩夫		今野英元	佐々木隆一
6号																									×	24	1	可決	
15号																										×	24	1	可決
16号																										×	24	1	可決
75号																										×	24	1	可決
76号																										×	24	1	可決
陳情1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	23	不採択	

：賛成 ×：反対

上記議案第6号、15号、16号、75号および76号は、消費税の改定に伴う使用料等の改定に係る条例の一部改正
陳情第1号：特定秘密保護法の廃止を求める意見書提出についての陳情

鈴木議長は、採決に加わりません。
採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。
ほかは全て全会一致で承認・可決されました。
社民党：社会民主党 共産党：日本共産党

討論

- 議案第6号
行政財産使用料徴収条例の一部改正案
反対 佐々木 隆一
・経済を立て直す施策に抜本的に転換すべきであり、消費税増税関連の議案に反対する。
- 陳情第1号
採択すべき 佐々木 隆一
・「戦争する国」へ突き進む特定秘密保護法は廃止すべき。
不採択とすべき 伊藤 岩夫
・特定秘密保護法は、国民の安全と生命、身体と財産、国益を守るために必要である。

人事案件に同意

- 副市長の選任
新任 小野 一彦 氏 (東由利館合)
- 人権擁護委員の推薦
再任 畠山 楸 氏 (東由利田代)

関係私企業の請負契約などの状況報告

議会議員政治倫理条例にかかわる関係私企業との10万円を超える請負契約などについて、市長から2月18日付で報告がありましたので次のとおり公表します。

関係する議員	事業名	請負人の氏名	金額	契約年月日または支払い年月日	契約期間または物品等納入期日
吉田 朋子	物品などの購入	協和石油(株)	451,680円	平成25年12月13日	平成25年12月4日～13日

このように使いました
議長交際費をお知らせします
(平成26年1月～3月までの内訳)

慶祝、協賛など	甲事
【1月】 11件 47,636円	5件 13,500円
【2月】 8件 43,554円	
【3月】 6件 25,000円	

詳細につきましては市ホームページをご覧ください。

請願と陳情
国・県・市などに意見や要望を伝える方法の一つで、議員の紹介により請願書を提出することができます。また、議員の紹介がないものは、陳情として取り扱います。

国療跡地利活用特別委員会

防災公園として
事業認可

Q、国療跡地整備事業は、総合防災公園として国から事業認可されたが、その経過は。
A、国療跡地は、秋田県の同意を得て今年1月24日、スポーツ機能と防災機能を併せ持つ総合防災公園として都市計画決定。国へ事業申請を行っていたが、2月4日認可された。

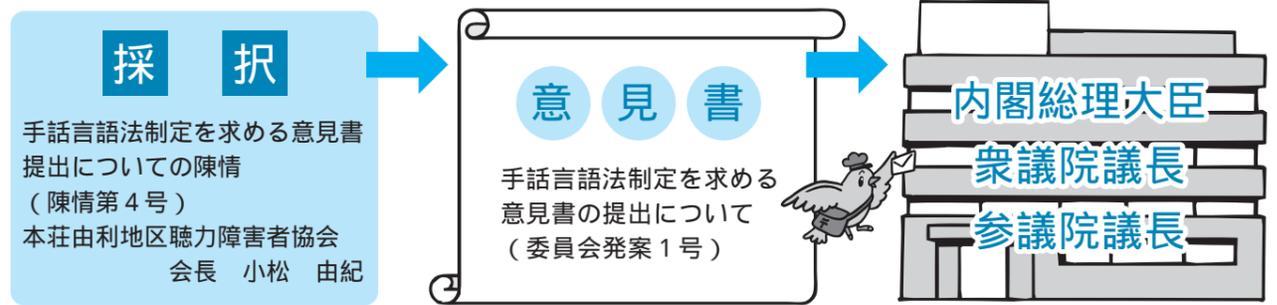
基本設計業務は平成26年度に繰り越し

Q、繰越明許費に基本設計業務委託が追加されているが、期間延長の理由は。
A、基本設計業務は、敷地利用と施設のゾーニング、地域防災計画との位置付け、利用時の動線や必要諸室を検討しながら作業を進めている。これに加え、地下水利用の可能性、液状化の検討、さらに、基礎工事の設計精度を高めるために2カ所程度のボーリング調査が必要となり、所要の期間延長を要することから翌年度に繰り越すもの。

実施設計費などを追加補正

Q、平成26年度予算に計上されている実施設計費などが平成25年度予算に追加補正されたが。
A、国の景気対策での補正予算成立と防災公園事業の認可を受け、実施設計費と地質測量費を追加補正し、早期事業着手を目指す。これにより平成26年度予算は、今後用地購入費を除き、減額補正する。

3月定例会で審議した陳情の結果は次のとおりです



- 趣旨採択**
最低賃金の改善と中小零細企業支援の拡充を求める意見書提出についての陳情(陳情第2号)
秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村 秀也
秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章
- 不採択**
特定秘密保護法の廃止を求める意見書提出についての陳情(陳情第1号)
秋田県平和委員会 理事長 風間 幸蔵
- みなし不採択**
特定秘密保護法廃止についての意見書提出を求める陳情(陳情第3号)
秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村 秀也
秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章
- 継続審査**
地方自治体の臨時・非常勤職員の見直しと雇用安定のための法改正に係る意見書提出についての陳情(陳情第5号)
連合秋田・本荘地域協議会 議長 柳田 保

特別委員会は、特定の課題などについて、専門的に審査・調査するために設置するもので、本市議会では、国療跡地利活用事業について、効率的かつ集中的な審査を行うため、国療跡地利活用特別委員会を設置しています。



会派代表が 施政方針を質す

ただ

3月5日・6日の2日間、会派代表質問を行いました。

少子化高齢化による「人口動態」を問う



問 本市の人口はさらなる少子化（昨年の出生530人）の加速化と今後10年間で1万人を超える人口減少が避けられない情勢。また、2030年には、地域の大きな牽引役であった団塊世代がすべて75歳以上となることにより、就業人口の減少が避けられないことから、人口動態の認識について伺う。

答 平成17年3月末（合併時人口）で、9万820人、平成25年12月末には、8万3150人で7670人の減少である。人口減少は、労働力人口の減少による地域経済の縮小、税収の減少と住民1人当たりの行政コスト増大など深刻な問題である。次

問 「市民と共に歩む市政」における「住民自治」の具体は。

答 少子高齢化と、人口減少が進む中、10年後、20年後の由利本荘市を考えると、行政がすべての住民サービスを担うことが難しくなるものと予想している。地域間バランスに配慮しながら共通認識を形成した上で、地域が実践する住民自治の仕組みづくりを検討する。

期総合計画策定に当たっては、少子高齢や人口減少社会への重層的課題に応える計画を目指す。

問 次期総合計画における市庁舎建設の考えは。

答 建設費約60億と仮定し、有利な合併特例債の活用を含め庁内で検討してきたが、次期総合計画における合併特例債が、活用可能な120億円の約2分の1を占めることから、地域の均衡ある発展に向けた事業への影響により、およそ15年後の建築を見据え検討していく。

問 市花「桜」での観光振興を図るべきでは。

答 自由通路、駅舎改築、東口駅前広場、道路整備などの必要性、規模などについて、実現可能なものは整備を進めていく。車両通行については、事業費が多額になると見込まれ、歩行者道、あるいは自転車歩行者道として検討していく。

平成26年度施政方針を問う



問 人材育成の考え方は。

答 職員には、現場に足を運び、地域住民の生の声を聞き、現場の実情を自分の目で確認し、即座に対応していく行動力を求めると共に、今年度から、新たに「自主研修助成制度」などを実施、職員研修の充実に努めている。

問 国療跡地活用事業の進捗状況と、今後の見通しは。

答 私が先頭に立って財源確保に取り組みとともに、「新たなまちづくりを実現する大きな柱」に位置付け、推進する。

問 羽後本荘駅東西自由通路調査事業に対する考

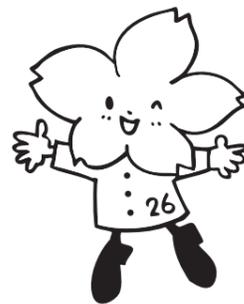
問 由利本荘にかほ地域の高校合併問題についての所見は。

答 県教育委員会で、再編整備構想の素案を検討中であるが、本地域の特質を十分に勘案したビジョンを示していただくことが肝要である。地域の実情や地域の声を聴いていただくよう要望していく。

議場に対面式の質問席を設置



これまでは、会派代表質問や一般質問の再質問などは自分の席から質問を行っていましたが、議員席の最前列に対面式の「質問席」を設置し、3月定例会から運用しています。



問 消防団員の費用弁償において（仮称）特別勤務手当創設の考えは。

答 大規模災害の費用弁償については、昨年12月に制定された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の目的に鑑み、消防団員の処遇の改善について、前向きに検討する。

インターネットで会議録公開中

市議会会議録検索システムにより、過去の会議録を公開しています。一般質問などの内容を発言者やキーワードで検索できますので、市のウェブサイトの市議会メニューからアクセスのうえご利用ください。



議会の動き

- 1月
 - 10日★議会編集特別委員会★市議会議員政治倫理審査会
 - 20日★議会編集特別委員会
 - 21日★市議会勉強会
 - ★議会運営委員会協議会
 - 29日★新潟県新発田市議会行政視察
- 2月
 - 6日★平成26年度由利本荘市農業施策に関する要望書受理
 - 7日★香川県丸亀市訪問団表敬訪問
 - ★香川県丸亀市との友好都市協定及び災害時相互応援協定調印式



新発田市議会行政視察

★由利本荘医師会・由利本荘市議会・にかほ市議会懇談会

一問一答方式...

本市議会では、議員と当局がそれぞれ登壇して一括質問、答弁した後、再質問は、質問席で項目ごとに質問をし、答弁を繰り返す方式を採用しています。

会派代表質問とは...

会派の代表者（会長・代表などには限定しない）が、主に、施政方針・教育方針・新年度予算に関して質問すること。

次期総合計画について



市長 佐藤 勇
市民クラブ

問 次期総合計画策定の基本理念について伺う。

答 私の市政運営の信条である「市民と共に歩む市政」を実践するため、市民・地域・行政の役割を明確にししながら、それぞれの役割を果たすことにより、魅力ある地域社会の構築が重要であると考えている。

問 経常収支比率は、70%〜80%が妥当、80%〜85%程度で要注意、85%を超えると赤字再建団体目前といわれているが、本市の経常収支比率の認識と今後の目標値について伺う。

答 合併算定替え分の通減が始まるため、大変厳しいと認識している。市町村

目標値である75%を目指して努力していく。

問 市債の計画的償還について伺う。

答 繰り上げ償還を実施し、減債基金に積み増しを図り、財政健全化に努めていく。

問 我が国の正しい歴史認識の教育について伺う。

答 歴史的事象や伝統と文化に関心を高める教育、そして国を愛する心が芽生えてくるよう指導している。公の場でも堂々と発言できる子どもの育成を目指している。

問 学習指導要領解説改訂について伺う。

答 「我が国の将来を担う子供達が、自国の領土を正しく理解出来るよう領土に関する教育の充実」や、「防災・災害復旧についての理解を深めるための関係機関の役割等に関する教育の充実」の2つが示されており、職員が正しく理解した上で適切な指導が行われるよう、学校指導を継続していく。

平成26年度重点施策について



代表 伊藤 岩夫
公明党

問 国療跡地活用事業について、活用方法（効果発現）について伺う。

答 活用方法については、コンベンション機能や各種イベント会場の機能を兼ね備え、「スポーツツ リズム」による新たな交流人口の創出と地域活性化に相乗効果を期待する。

問 産業振興と雇用確保について、大規模事業（風力発電事業、鳥海ダム建設事業など）への働き掛けについて伺う。

答 地元資本による風力発電事業の立ち上げを目指す、雇用の拡充につながるよう、積極的に支援していく。鳥海ダム建設事業は、約80

0億円の事業費が見込まれており、地域の雇用をはじめ、大きな経済波及効果をもたらすものであり、早期着工、早期完成を働きかけていく。

問 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を受けて、消防団の処遇改善と装備の拡充が図られることになった。消防団の処遇改善の取り組みについて伺う。

答 消防団員の確保のため、公務員や学生の入団促進、安全装備品や教育訓練の充実を図り、消防団の強化に努める。処遇改善については、同法により、活動実績に応じた適切な報酬・費用弁償の支給が規定されており、消防団各層の意見を聴きながら前向きに検討していく。また、総務省消防庁より、条例単価を積極的に引き上げるよう要請があるので、検討していく。



地域防災力の要、消防団の処遇改善と装備の充実を！

議会事務局

4月1日付の人事異動に伴い、次のメンバーで新体制がスタートしました。よろしくお願ひします。

事務局長	三浦清久	久人美和
参事兼次長兼庶務班長	鎌田直	和美健紀
主査	小松邊	佐々木野
主査	渡辺	佐々木野
主査	佐々木	今
議事調査班長	佐々木	今
主査	今	

3月
5日、6日*本会議（会派代表質問）
6日、7日*本会議（一般質問）
7日*議会運営委員会
*議会報編集特別委員会
*議会全員協議会
*会派代表者会議
10日、12日*各常任委員会
13日*国療跡地活用別委員会
19日*議会運営委員会
*本会議（閉会）
*建設常任委員会協議会

公立保育園の民営化について



代表 今野 英元
社会民主党

問 これまで公立保育園の果たしてきた役割をどのように評価しているのか。

答 また、市の民営化計画素案ではメリットとして保育の質を落とさないで多様なニーズに応え、コスト削減、人員削減を行うとして、「バラ色の民営化」をうたっているが、民営化への移行で保護者に疑問不安が出て当然である。メリットばかり強調しているが、民営化移行のデメリットは何かないのか。

答 公立保育園は未来を担う子どもたちを育てていくために地域住民からの要請に応えながら、子育て支援の中核的施設として責任と役割を担ってきた。また公立も

民間も同じ保育指針による施設基準と保育士配置基準であり民間保育園移行に関するデメリットはないと考えている。

問 民営化移行で保育士が変わったり、施設の運営が変わることによってさまざまな影響が出てくる。デメリットはないと言っているのではないのか。

答 移行に伴い生じる影響については、デメリットではなく課題であると捉えている。

問 公立保育園は子どもが人生で最初に受ける社会保障である。これまで公立保育園の実践、運営の中で何か問題となるようなことはあったのか。

答 これまで地域の子育ては核となる施設であり、公立保育園として保育を実施する中で問題はなかった。民営化することで国補助の活用や多様な保育ニーズに対応できることでメリットは大きい。

医療・福祉の充実を



代表 佐々木隆一
日本共産党

問 医療の基本は予防医療にある。合併前には無料あるいは低料金でできた健康診査などが有料または高くなってきた受診率も下がっている。

答 主に農業だが高齢者の就業率が高く、健康指導、診査なども緻密にやっているなど、予防医療が国保財政にも有効だという例が長野県で、1人当たりの医療費が低くあまり医者にかからない。本市も各種検診の助成を増やし受診率を上げて早期発見早期治療に結びつけることはできないか。

答 市としてはこれまでも各種検診を受けやすい環境づくりのため利便性を図ってきたが助成の増額が必ず

議会を傍聴しましょう!!

3月議会定例会の傍聴者は46人でした

しも、受診率の向上に結びついていない。今後、一層受診率の向上に努めていく。

問 医療費について、本市では入院は中学3年まで無料、通院は所得制限があるが小学6年まで無料である。にかほ市など県内7市町村で中学卒業まで、完全無料へ拡充してきた。

答 完全無料化には小学4年から6年までは130万円、中学生では340万円、合わせて4700万円である。拡大については子育て世帯の状況や市の財政状況を見極めた上で検討していきたい。



市議会本会議は一般公開されており、どなたでも自由に傍聴いただけます。一般質問での議員と市当局とのやり取りなど、緊張感ある議場独特の雰囲気をお楽しみください。（ケーブルテレビでも生中継します）

反問権とは...

市長が議長の許可により、議員の質問に対して、論点・争点を明確にするため、逆に質問することができる権利のこと。

会派代表質問の順番・時間制限

構成議員の多い会派順。質問時間は、答弁を含めず1人50分以内（再質問も含む）。

一般質問

一般質問は3月6日・7日の2日間にわたって行われました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。



総合計画の推進に体制の強化を!

渡部 専一 (会派 創風)

組織の機構改革について

問 市政を取り巻く状況は大きく変わってきている。平成27年度から始まる新たな「総合計画」の着実な執行を図るため、推進体制の強化が必要と思うが、組織の機構改革については、どう考えるか。

答 就任以来行政サービスの向上に向け、組織機構の見直しに取り組んできた。

引き続き、行政改革に取り組むため、「第3次行政改革大綱」を策定するが、その過程で「新総合計画」の着実な推進に対応できる「機能性と機動力のある組織・機構」について検討していく。

質問項目

平成26年度予算案と財政推計について
職員定員管理計画について
庁舎建設について
観光振興について
第三セクターについて
スポーツ振興について
小学校における英語教育の推進について

小学校における英語教育の推進について

問 グローバル社会において、英語コミュニケーション能力を身につけることは大切だ。小学校からの英語教育に高い目標を掲げ、地方から先鞭をつける意気込みで取り組む考えはないか。

答 現在、小学校では、5・6年生において、週1時間、外国語活動が行われている。

また、文部科学省の委託による「英語授業改善プログラム」も推進しているが、数校の拠点中心の取り組みであるので、来年度は、全小学校の充実に向けて、短時間でも英語学習ができるよう、様々な方策を駆使して、徐々に質の高い学習へと向けていきたい。

質問項目

里山資本主義からのエネルギー施策について
県の「第2期ふるさと秋田元気創造プラン(仮称)」の戦略6「人口減少社会における地域力創造戦略」から
産業振興について
市民福祉について
商工振興について
観光振興について
スポーツ振興について
防災計画の策定と防災教育について

回遊型観光ルートの確立は

問 県の「未来づくりプログラム」事業決定から鳥海グリーンライン路線である「県道象潟矢島線」のにかほ市側の狭隘部分の対応は。

答 事業期間などの節約もあり今回の計画では取り込めなかったが、引き続き両市で要望活動していく。

本気になった6次産業の推進は

問 6次産業化については行政のアプローチも必要でないか。

答 特に資金や技術面で大変難しいと認識している。取り組みに対して事業規模に応じた支援を行うとともに掘り起こしも行っていく。

スポーツ立市を掲げてはどうか

問 スポーツ立市の考えは。

答 次期総合計画へ盛り込むため準備を進めている。国療跡地施設完成後はスポーツ振興を図りながら「生涯スポーツ社会」の実現に向けて努める。



公共交通不便区域の解消を!

長沼 久利 (会派 高志会)

ごてんまり号の地域版の考えは

問 「ごてんまり号」の地域版運行の考えは。また、公共交通不便区域への対応は。

答 現段階では難しいが、平成27年度からの次期「公共交通総合連携計画」の策定を予定しており、「公共交通不便区域」への対応策についても調査、検討の上計画に盛り込んでいきたい。

里山資本の活用は

問 里山資本主義(お金で換算できない身近な資源活用)からのエネルギー政策について。

答 現段階で木質パウダーボイラーの事業化は難しい状況にあるが、「木質バイオマス」については森林面積の割合が高い本市においては有望なエネルギー資源である。災害時への対応も含め「地産地消」の再生可能エネルギーの普及に積極的に取り組んでいく。



目線を変えて活力ある町づくりを!

吉田 朋子 (会派 市民クラブ)

地元産のお酒を飲んで活気づけよう

問 県内では美郷町、大館市が地酒による乾杯条例が制定されているが本市でも検討をお願いしたい。

答 「地酒による乾杯」については、「地産地消」という観点から地元で造られた清酒、ワインなどを使って積極的に取り組んでいる市民レベルでの取り組みを尊重していきたい。

スポーツ立県秋田として本市でも人材育成を

問 アスリート育成に向けた優秀な指導者の確保について、どのように考えているのか。

答 本市在住の国体などで活躍している選手が、指導者として活躍できる環境づくりを整備するとともに、高校、大学などで活躍した選手の受け入れ体制に努めていく。

由利本荘市への招致活動について

問 日本スポーツマスターズ2016実施競技の招致について、本市を開催地とした場合の経済効果、



資源・人材の有効活用による市勢の発展を!

佐藤 徹 (会派 市民クラブ)

ユネスコエコパーク登録による観光振興を

問 鳥海山を核とする観光振興策として、鳥海山を取り巻く自治体と連携し、ユネスコエコパーク登録を目指す方が有効な手段であると考えているが。

答 にかほ市、遊佐町および酒田市と「鳥海山を核としたジオパークの認定に向けた勉強会」を立ち上げ、県境を越えた取り組みを行っている。

西目パーキングエリアの機能拡充を

問 日沿道南の玄関口として、観光情報の発信、特産物の販売、乗り入れ道路の整備などにより、地域住民の利便性と、市内道の駅の賑わいの創出を図っていくべきと考えるが。

質問項目

(仮称)地酒で乾杯条例の制定について
スポーツの普及、振興について
地域おこし協力隊設置事業の今後のあり方について

ベテラントップアスリートの観戦効果は大である。当局はどのように考えているのか。

答 ソフトボール競技はもちろん、ほかの競技も視野に入れながら招致していく。子どもたちもスポーツの素晴らしさや感動を体験することができ、技術の向上にもつながる。宿泊、飲食、観光などの経済波及効果も期待できる。

地域おこし協力隊の取り組み方

問 外部評価においてC評価となった地域おこし協力隊設置事業のこれからの取り組み方と今後の見通しについて伺う。

答 今後の「地域おこし協力隊制度」の活用については、具体的な事業目標、実施体制、活動情報の発信方法を検討してきた。来年度からの展開は国民文化祭の「フットパス」を強化、継続するための人材として、地域おこし協力隊員を配置し、事業に取り組んでいく。

質問項目

鳥海山を核とした観光振興について
日沿道西目パーキングエリアの機能拡充について
第29回国民文化祭・あきた2014への取り組みについて
地域公民館活動の充実について
空き家対策について

答 西目パーキングエリアは本市における唯一の休憩施設として、上下線に無料休憩所を設置し、特産品のPRを含めた観光情報の発信施設として活用していく。

乗り入れについては難しい現状にあるが、今後国や県と協議していく。

地域公民館活動の充実を

問 生涯学習、社会教育の拠点としての地域公民館の役割を再認識し、職員体制を含めた地域公民館の充実を図るべきと考えるが。

答 公民館活動は地域住民の最も身近な学習活動の場であり、コミュニティ・スクールを含む地域づくりに取り組むとともに、組織づくりなどの検討を進め、活動の充実に向けていく。

一般質問とは...

議員が行政全般にわたり、自由なテーマで、市長に質問、政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。

一般質問の順番・時間制限

質問通告の際に、議員がくじを引き、順番を決定。質問時間は、答弁を含めず1人50分以内(再質問も含む)。

